桜ヶ丘病院の移転先

質問者　内田　隆典（共産党）

国会の厚生労働委員会で、病院の立地基準について厚生労働大臣は、災害時に医療の拠点となる病院はハザード（危険）上の観点から、今後建て替え又は場所を変える時は十分配慮することは大事な視点と答弁した。また、桜ヶ丘病院の建て替え問題について参考人のＪＣＨＯ理事長は、災害時においても地域住民の生活を支え、地域住民の生活が機能するよう安全性を勘案することが極めて重要だと答弁した。これを踏まえ、移転協議が難航する桜ヶ丘病院について、市は桜が丘公園への移転をＪＣＨＯに提案すべきではないか。

答弁　桜が丘公園への移転先変更は、都市計画の変更に係る各種手続きに相当の時間を要することが見込まれる。今後は改めて示した清水庁舎駐車場を移転候補地として、早期の開院を目指しＪＣＨＯと協議を進めていく。

現清水庁舎の耐震設計

質問者　風間　重樹（創生静岡）

現清水庁舎において旧耐震基準で設計された部分はどこか。該当部分がない場合は、新耐震基準に要求される大地震に耐えうる設計により建設されたと判断してよいか。

答弁　現清水庁舎は新耐震基準施行日以前に工事着手していたが、当時、旧耐震基準に必要な許容応力度計算を、新耐震基準による許容応力度計算で行っていたため、旧耐震基準で設計された部分はない。

新耐震基準では許容応力度計算に加え、大規模の地震動で倒壊・崩壊しないことを検証する保有水平耐力計算等の２段階で計算を行うこととなったが、現庁舎は保有水平耐力計算等を行っていない。ただし、当時の超高層建築物の設計に用いられていた解析を任意に行ったため、大地震でも建物の機能には支障が生じない建物として建設されたと推察する。

語句説明

旧耐震基準・新耐震基準

旧耐震基準は昭和56年５月31日以前の耐震基準。昭和56年６月１日施行の新耐震基準は旧耐震の基準が強化され、震度６強から７に達する程度の大規模地震動に対して倒壊・崩壊しないことの検証を行う規定が加わった。

許容応力度

部材を構成する各材料が地震力などを受けた場合の、安全性の確保を目的に定められた材料の限界の応力度（単位面積当たりの材料の強さ（抵抗力））のこと。地震力などで各部材の断面に生じる応力度が材料に設定された許容応力度を超えない確認をする。

女性活躍の推進

質問者　佐藤　成子（志政会）

国は女性登用目標２０２０３０達成を先送りしたが、静岡市における審議会委員等の女性割合は。また、今後どう対応していくか。

答弁　本市の第３次男女共同参画行動計画では、政策・方針決定の場への女性の参画拡大と女性の活躍の推進を重点目標に位置付けており、引き続きその達成に向けて取り組む。

本市の審議会委員等の女性割合は４月１日現在30.４％で、４年度の数値目標40％を目指し、全庁に対して女性委員の積極的な登用を要請しており、女性の人材リストの整備、情報提供などの支援を行っている。

今後も、審議会委員をはじめ、社会のあらゆる分野における政策・方針決定の場への女性の参画を促進し、誰もが活躍できる多様性に富んだ活力あるまちを目指していく。

語句説明

２０２０３０（にいまるにいまるさんまる）

社会のあらゆる分野において、2020年（令和２年）までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30％程度とする国の目標。

第３次静岡市男女共同参画行動計画

平成27年度からの８年間を計画期間とする、本市における男女共同参画推進施策を総合的かつ計画的に実施するための計画。令和４年度までに管理的職業従事者に占める女性の割合30％達成等の目標を定めている。

文化・芸術活動推進の意義とコロナ禍における支援

質問者　杉本　護（共産党）

施設使用料の助成対象施設を小規模の会場まで拡充するなどコロナ禍による集客数の制限などで苦境にある文化芸術活動への支援は必要と考える。

自治体が文化芸術活動を推進する意義をどう考えるか。また支援の現状と今後の対策は。

答弁　市が文化芸術活動を推進する意義は、施策をとおして、文化の力による生活の質の向上や、まちに賑わいを生み出し活力ある文化都市として求心力の高いまちの実現に資することにあると考える。コロナ禍にあるからこそ文化芸術の役割は重要で、活動を継続する支援が必要と考え、①いち早いパフォーミングアーツ発信事業での動画作品の配信、②活動に利用する大規模施設の使用料助成、③文化イベント開催経費の助成要件緩和を行っている。今後も段階的な支援策を検討する。

語句説明

パフォーミングアーツ発信事業

令和２年６月に開始した事業で、市民もアーティストも生活が制限されるなか、“誰もがわくわく、ドキドキに出会える”という「まちは劇場」の活動で市民にエールを届けるため、市内在住のプロのアーティストからパフォーミングアーツの動画作品を公募し、配信する事業。動画作品を制作したプロのアーティスト等に対し、奨励金を支払うことで活動を支援する。

期日前投票所の増設

質問者　寺澤　潤（自民党）

今後、各種選挙が予定されているが、投票率が低下傾向にある中で、投票率向上に向け、身近な場所で投票できるよう投票環境を考え直す時期ではないか。特に一定の効果が出ている期日前投票所の増設などに取り組むべきと考えるが、設置及び拡充についてどのように対応するか。

答弁　選挙人の投票機会の確保のため、一部の期日前投票所の開設期間及び時間の延長を実施したいと考えている。

期日前投票所の設置には、専用回線を用いた期日前投票システムを設置できることや投票の秘密を確保できることなどの条件を満たす施設が必要であることから、増設にあたっては、これらの条件と全市的な投票所の配置状況及び地域の実情を踏まえた上で、早急に検討をしなければならないと考えている。

語句説明

期日前投票所

投票日当日に仕事や用事などで投票できない方が、選挙期日前に投票できるように設置する投票所。

清水区役所期日前投票所

介護施設における新型コロナウイルス検査

質問者　松谷　清（緑の党）

市内介護事業者に実施したアンケート調査の結果では、公費負担によるＰＣＲ検査等の実施を求める施設は、特別養護老人ホームで回答のあった15施設中９施設の60％あった。

今回事業拡充を予定している抗原検査等は、施設医師の判断で職員や入所者への検査が可能となるか。検査対象を柔軟に取り扱うことができれば、介護施設等での検査の実施件数を大きく増やせると思うが、どう考えるか。

答弁　現在、公費負担による検査は、何らかの症状があり、医師が新型コロナウイルスの感染を疑う場合などに実施している。

そのため、本人や施設が検査を希望しても感染の疑いがない場合は公費負担の対象とならないが、施設の医師が新型コロナウイルスの感染を疑い実施するＰＣＲ検査や抗原検査については、公費負担の対象となる。

語句説明

ＰＣＲ検査

ウイルスの遺伝子を増やしてウイルスの有無を確認する検査。

抗原検査

ウイルスの特徴的なタンパク質を検出（測定）してウイルスの有無を確認する検査。

PCR検査の様子